

仙台市の財政見通しと対応の方向性

今後の財政見通しについては、国における地方交付税の対応の方向性や税制改正、本市の復興事業の進捗状況など歳入歳出とも不確定な要素があるが、現時点での一定条件に基づき平成 32 年度までの財政見通しについて試算を行った。

1 財政見通し

本市の予算規模は、震災からの復旧復興のため一時的に増加したものが事業の進捗に伴い逡減する一方で、平成 29 年度から新たに県費負担教職員給与が移譲されることにより大きく増加し、今後も震災前の水準を上回る規模で推移する見通しである。

歳入面では、市税や譲与税・交付金は堅調に推移する見込みであるものの、歳出面では、復興事業費が減少していく一方で、高まる保育需要や高齢化の更なる進展等による社会保障関係費や、インフラを含む公共施設の長寿命化対策及び更新にかかる経費が確実に増加していく見込みである。

その結果、平成 30 年度以降の**各年度の収支差は 250 億円以上となる見通し**である。

<主な歳入の見通し>

- 自主財源の根幹である**市税収入**は、県費負担教職員給与の移譲に伴う税源移譲による個人市民税の増加、税制改正に伴う法人税割の税率引下げによる法人市民税の減少等の要素はあるが、基調としては堅調に推移する見通し。
- 譲与税・交付金**は、29 年度及び 30 年度における上記税源移譲相当分の交付金措置という特殊要素を除き、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増加等により、全体として増加する見通し。
- 地方交付税**のうち、普通交付税は、市税収入等の推移と連動して減少する見通し。また、震災復興特別交付税についても、事業の進捗に伴い減少する見通し。
- 市債**は、復興事業や公共施設の老朽化対応を含む普通建設事業の進捗等と連動して推移していく見通し。
- その他**のうち、復興事業に要する復興交付金基金繰入金や震災復興基金繰入金は、事業の進捗に伴い減少していく見通し。

<主な歳出の見通し>

- 人件費**は、退職者の増減に伴う変動を除き概ね横ばいで推移する見通し。
- 扶助費**(低所得者・障害者・高齢者・児童等に対する各種支援費用)は、保育需要の高まりのほか、生活保護や障害者福祉施策にかかる対象者の増加等に伴い増加していく見通し。
- 公債費**(学校、道路等の公共施設整備の際の借入金の返済費用)は、東西線建設事業に係る市債償還が本格化していくものの、震災以前の普通建設事業の抑制傾向により概ね横ばいで推移する見通し。
- 投資的経費**は、東部復興道路整備や蒲生北部土地区画整理等の進捗と連動して復興事業が減少していく一方で、公共施設の長寿命化対策や更新を計画的に進めていくことで、震災前をやや上回る水準で推移する見通し。
- 繰出金**(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等に要する費用)は、国民健康保険事業において都道府県単位への広域化や被保険者数の減少傾向といった変動要素もあるが、全体としては高齢化の進展や医療費の増加等により増加していく見通し。
- 上記以外の項目については、復興事業等に関連した特殊要因を除くと概ね横ばいで推移する見通し。

2 対応の方向性（今後の財政運営の方向性）

これまでの本市の収支差対策は、財政調整基金の取崩し等の単年度限りの対策を講じてきたところだが、本格的な少子高齢・人口減少社会の到来を見据えると、こうした対応にもいずれ限界が生じるものと見込まれる。

財政構造の硬直化が進行しているという現状も踏まえ、今後は長期的な視点をより一層重視し、地域経済活性化策による税源涵養や市税や保険料等にかかる債権管理の適正化と更なる収入率の向上を図っていくほか、公共施設の老朽化への対応のための長期的な財源確保や事業費の更なる平準化、コスト縮減に努める等、歳入歳出両面におけるあらゆる取り組みを講じていくことが重要。

<試算の数値>

（単位：億円）

	29年度	30年度	31年度	32年度
収支差	(△216)	△250	△261	△276

※29年度（ ）は財源対策の状況。

【歳入】

	29年度	30年度	31年度	32年度
1 市 税	1,889	2,092	2,149	2,139
2 譲与税・交付金	533	349	303	390
3 地方交付税	292	235	211	183
4 国・県支出金	1,077	1,096	1,112	1,121
5 市 債	576	593	564	542
6 そ の 他	876	801	710	704
歳入合計	5,243	5,166	5,049	5,079

【歳出】

	29年度	30年度	31年度	32年度
1 人 件 費	1,156	1,154	1,163	1,160
2 扶 助 費	1,083	1,133	1,160	1,185
3 公 債 費	584	586	586	596
義務的経費 計	2,823	2,873	2,909	2,941
4 普通建設事業費	783	746	604	599
5 災害復旧費	20	6	6	6
投資的経費 計	803	752	610	605
6 補 助 費 等	416	370	357	352
7 投資及び出資金	33	31	30	29
8 繰 出 金	337	349	360	372
9 そ の 他	1,047	1,041	1,044	1,056
歳出合計	5,459	5,416	5,310	5,355

※本推計においては、国の税制改正に係る動向をふまえ、31年10月に予定されている消費税率の引上げについて歳入歳出ともその影響を見込んでいる。また、県費負担教職員給与の移譲に伴う財源については、29年度地方財政対策が公表されたものの、国の地方財政措置の内容が依然不明であるため、国庫負担金及び税源移譲分を除く差額に対しては、全て地方交付税又はこれに替わる臨時財政対策債が交付されるものとして計上している。一方、国民健康保険の広域化については、詳細が示されていないことから、その影響は見込んでいない。

財政見直しにおける試算の主な内訳について

(単位:億円)

(1) 概要

- 普通会計ベース・事業費ベースで作成。
- 歳入については、現行の税財政制度を前提として、平成29年度までの税制改正等を考慮して試算。特定財源は歳出見通しとの連動等を反映して試算。
- 歳出については、現在のサービス水準の維持を基本とし、復興関連事業については事業費の積上げを行い、その他については過去のトレンド等を踏まえて試算。
- 仙台市行財政改革推進プラン2016に基づき今後実施される行財政改革の取組みによる効果額は算入していない。

(2) 歳入

市税・譲与税等

- ・市民税は、内閣府の経済見直しにおける経済成長率を基に仙台市の実績を踏まえ試算。特殊要素として、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税源移譲による個人市民税の増加、税制改正に伴う法人税割の税率引下げによる法人市民税の減少等を考慮して試算

29年度予算	30年度予算	31年度予算	32年度予算	
897	1,108	1,155	1,136	
—	185	215	219	うち税源移譲分

(参考:内閣府の経済見直し等を参考とした経済成長率)

平成30年:1.8% 平成31年:1.9% 平成32年:1.8%

- ・固定資産税は、評価替えや地価の動向、課税対象の増減等を考慮して試算

29年度予算	30年度予算	31年度予算	32年度予算
699	693	701	708

- ・地方譲与税・交付金は、31年10月の消費税率10%への引上げに伴う地方消費税交付金の増加及び上記税源移譲に係る交付金等を考慮の上、過去増減率等により試算

29年度予算	30年度予算	31年度予算	32年度予算	
533	349	303	390	
212	28	—	—	うち税源移譲分

地方交付税・臨時財政対策債

- ・普通交付税は、29予算額を基本として、地方交付税総額の見込みや市税収入の動向等を考慮して試算。震災復興特別交付税については、関連事業の進捗を考慮している。

29年度予算	30年度予算	31年度予算	32年度予算	
206	197	193	168	下記以外
86	38	18	15	震災復興特別交付税

- ・臨時財政対策債は、地方交付税総額の見込みを考慮して試算

29年度予算	30年度予算	31年度予算	32年度予算
268	256	251	216

国・県支出金

- ・扶助費、普通建設事業費等の増減に連動して個別に試算

(扶助費に係るもの)

29年度予算	30年度予算	31年度予算	32年度予算
672	699	717	734

(普通建設事業費に係るもの)

29年度予算	30年度予算	31年度予算	32年度予算
138	135	132	121

市債

- ・事業費の増減に連動して個別に試算

(普通建設事業費に係るもの)

29年度予算	30年度予算	31年度予算	32年度予算
277	322	299	311

その他

- ・使用料、財産収入等は、29年度予算額を基本としている

(3) 歳出

人件費

- ・29年度の職員数を基本とし、定年退職にかかる退職手当の推移等を勘案して試算

内訳	29年度予算	30年度予算	31年度予算	32年度予算
県費負担教職員分※	479	479	479	479
職員人件費	677	675	684	681

※ 県費負担教職員分の今後の変動要素が不明のため、29年度以降同額を計上

扶助費

- ・29年度予算額を基本としつつ過去のトレンド等により試算

項目	29年度予算	30年度予算	31年度予算	32年度予算
扶助費	1,083	1,133	1,160	1,185

公債費

- ・過去の市債発行実績や今後の発行見込等に基づき試算

普通建設事業費

- ・復興関連事業については、復興交付金事業計画や個別事業計画等に基づき、積上げにより試算

項目	29年度予算	30年度予算	31年度予算	32年度予算
復興関連事業	220	155	44	29

- ・復興関連以外の事業は、個別計画等により可能な範囲で積み上げ、その他は過去のトレンド等により試算

項目	29年度予算	30年度予算	31年度予算	32年度予算
復興関連以外の事業	563	591	560	570

災害復旧費

- ・29年度予算額を基本とし、復興関連事業等を個別に積上げて試算

項目	29年度予算	30年度予算	31年度予算	32年度予算
災害復旧費	20	6	6	6

補助費等

- ・29年度予算額を基本とし、復興関連事業等を個別に積上げて試算

(主な事業)

事業名	29年度予算	30年度予算	31年度予算	32年度予算
下水道復旧復興	37	12	0	0
自動車運送事業	33	33	33	33
高速鉄道事業	16	12	9	8
病院事業	20	20	20	20

繰出金

- ・国民健康保険、介護保険等各特別会計への繰出金を、過去の実績などを参考として個別に積上げて試算

(主な事業)

事業名	29年度予算	30年度予算	31年度予算	32年度予算
国民健康保険事業	123	127	131	136
介護保険事業	108	113	117	122
後期高齢者医療事業	89	91	94	97

その他

- ・物件費は、29年度予算額を基本とし、復興関連事業等を個別に積上げて試算
- ・維持補修費等は、29年度予算額を基本としつつ過去のトレンド等により試算